平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏	名 (会	派)	答弁	を求める者
1	17分	仲分	₹根 悟(社員	民•護憲)	知事 関係	系部長等
		質	問	要	旨	

1 多発する米兵の事件・不祥事に関して

- (1) 相次ぐ米兵犯罪に対してどのように受けとめ、県として再発防止をどのような策を持って日米両政府へ臨むか伺う。
- (2) 読谷村で発生した住居不法侵入・傷害・器物損壊事件に関し容疑者に対し事情聴取もできてない段階での「身柄引き渡しを求めない」と認識を示した官房長官発言についての見解を伺う。
- (3) 読谷の事件で搬送したニライ消防救急隊員は、事件のことは知らずに軍人軍属に対する 通常の手続で米海軍病院へ搬送したとするが、被疑者を現場で現行犯逮捕した際に負傷していた場合の通常の措置について伺う。
- (4) 警察官が現場臨場し、被疑者と断定し逮捕に至らなかった理由を伺う。
- (5) 中部市町村会の「米兵外出禁止措置恒久化」決議をどのように受けとめているか伺う。
- 2 健康づくりの取り組みに関して
 - 県民一人一人が健康意識を高め、食生活や運動などに係る健康づくりの取り組みを県民 一体となって推進し、男女とも平均寿命日本一を目指すとする「健康・長寿おきなわ」の施策 を伺う。
- 3 伝統文化の継承の取り組みに関して
 - 各地域に伝わる伝統行事、受け継がれた伝統芸能など生活様式が多種多様な昨今において担い手の育成及び地域の伝統文化の継承をどのように図っていくのかその支援事業について伺う。
- 4 フィリピン沖縄県人会創立30周年に関して
 - フィリピン移民は1903年に始まったとされ100年以上の歴史があり、アジア最大のウチナーンチュが暮らす国でありながら、県人会の歴史はいまだ30年と浅いのは、戦後、強制送還による県系人が帰国を余儀なくされ、残った者はルーツを隠しながら暮らしたことによるとのこと。県人会の組織は、主に沖縄米軍基地で働いていたフィリピン人と結婚した女性たちがフィリピンに渡りその方々が中心に結成されたとのことである。記念式典での上原副知事は、「ご苦労されて、ここまできたことに尊敬と誇りを感じる」とメッセージを送られた。フィリピンや世界で暮らすウチナーンチュから何を学び、どういうことを伝えたいのか伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏	名(会 派)	答	弁を求める者
2	17分	崎山	嗣幸(社	上民•護憲》)	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 仲井眞知事は、普天間基地の「県外移設の姿勢」を衆議院選挙後も、どの政権になっても堅持すると表明しているが、その決意を伺う。
 - ア 辺野古移設を推進する政権党と妥協することなく対峙する決意か伺う。
 - イ 辺野古移設に係る公有水面埋立申請に承認しない意向は変わらないか伺う。
 - ウ「県外移設」に取り組む道筋を伺う。
- (2) 政府は、沖縄県民の意思を無視してオスプレイを12機強行配備し、来年はさらに12機配備する意向を示している。今、私たち沖縄県民は、配備撤回、また新たな配備をとめる重要な瀬戸際に立っている。9・9県民大会で示された超党派の県民運動のエネルギーがさらに求められている。知事は、この超党派の県民運動への評価と再構築への期待感はあるか伺う。
- 2 再開発事業について

・県や地権者等が出資して進めている旭橋ターミナルの再開発地区は、モノレールと直結し、空港にも近い玄関口であり、中北部へのバスのターミナルとしての結節点でもある。公共交通機関としてのバスの役割をさらに高めるためにもターミナルの整備は重要だと考える。これまで停滞している要因は何か、進捗状況を伺う。

3 首里城公園の県移管について

首里城公園は、沖縄の歴史・文化の象徴として沖縄観光の拠点となっている。この首里城公園は年間200万人の人々が訪れ、沖縄観光に大きく寄与し、年間収入4億円を超える多額の利益を上げている。この特定公園の管理は国と財団が行っており、この形態を県に移管し、文字どおり沖縄の歴史・文化の遺産として運営すべきと考えるが、内閣府、県、再生機構等の5関係機関での協議はどうなっているか伺う。

4 沖縄学生会館の売却について

県は、学生寮(千葉県習志野)の建物と土地を売却する方針を示している。この学生寮は、 首都圏で高い生活費や高騰する学費など経済的負担を軽減し、県外で生徒が希望を持っ て勉学に励める唯一の学生寮であった。再建を望む県民の声がある中で、売却後の活用は 県外学生への人材育成に活用されるのか伺う。

5 漁業調査船(図南丸)の委託化について

当局は、調査船(図南丸)の委託化を検討中とのことで、乗組員である海事職員を2009年から不補充としている。本船は、カツオ、マグロ漁業調査、アイザメ・ソデイカ資源開発海洋観測などの業務を実施し情報を発信し、多大な成果を上げている。委託化の方向は、こうした役割を大きく後退させることになる。安全航行を目指し、速やかに海事職員の補充をして運営堅持をすべきではないか伺う。

6 教育実習船(かりゆし)の廃船について

本船は、小型船舶操縦士免許の取得を目的に沖縄水産高校の本科生と専攻科の生徒が 実習船として活用している。県は、この実習船の修理費用約180万円の予算措置に目途が 立たないとして、廃船の検討をしているとのことである。この本船の役割、必要性を鑑みず、 安易な廃船の方向性を痛感する。生徒の実習意欲や資格取得への喪失など夢を失わせる ことであり、速やかに予算措置を図るべきではないか、次のとおり伺う。

- (1) 本船の実績と役割をどう分析しているか伺う。
- (2) 修理費用の概算の内訳を伺う。

- (3) 廃船後、生徒たちの実習船はどうなるか伺う。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏	名(会	流)	答弁	を求める者
3	17分	比	比嘉 京子(社大党)				係部長等
		質	問	要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) オスプレイ配備は、海兵隊の駐留に起因している。海兵隊の地政学的理由や抑止力について知事の認識を伺いたい。
- (2) 海兵隊不要論を構築し発信することがオスプレイ配備撤回と普天間基地の県内移設反対につながると考える。知事の認識を伺いたい。
- (3) 今回の知事訪米は、前回と比べ反応や手応えはどうであったか、米国世論等への影響はどうか。また、今後の手法として検討していることがあれば伺いたい。
- (4) 佐々江賢一郎駐米大使は就任会見で、普天間飛行場の移設について名護市辺野古への移設を進める考えを示し、日米地位協定は改正に向けた米政府との協議に否定的な姿勢を示したと報道されている。(11月29日、新報)見解を問う。

2 基地問題について

- (1) これまで米軍人や軍属による事件・事故、特に女性への性暴力に対し、我々は常に被害者への心身のケアと補償を求めてきた。県は事件後被害者が「どのように補償されたか知らない」と以前私の質問に答弁している。被害者の心情からして事件後加害者側と直接交渉することは苦痛と思われる、また精神的なケアが必要である。県は弁護士や心理士等のチームをつくり支援する必要があると考えるがどうか。
- (2) 報道(11月17日、新報、タイムス)によると、「反戦イラク帰還兵の会」のメンバーであるアッシュ・キリエ・ウールソン氏は「軍は、我々を暴力的になるよう育てる。女性への暴行事件は必然だ。イラクでは兵士に住民蔑視を徹底し、抵抗なく住民を殺せるようにした。沖縄でも人種差別と占領意識に変わりはない」と訴えた。県民の人権や尊厳を守るには基地との共存はあり得ない、撤去しかない。見解を伺う。
- (3) 基地あるがゆえの沖縄県の損失総額(あらゆる負担)を算出し、発信すべきと考えるが、どうか。
- 3 次年度から実施予定の組織改変について
 - (1) 平成17年度試験研究機関を企画部に統合したが、2機関を廃止、統合し、残りは24年度また各部に戻した。その理由とこの間の試験研究の評価について問う。
 - (2) 平成23年度文化観光スポーツ部を鳴り物入りで設置したが、組織改変で農林、商工とともに産業振興局に組み入れられる。短期間での改変理由を問う。

4 県立病院問題について

- (1) 県の行政機構図には病院事業管理者は知事の直下に位置づけられている。機構図に準じて議場での席を変更することが望ましい。地方公営企業法、全適の真の権限移譲はそこから始まると考えるがどうか。
- (2) 経営検証委員会は地域医療を確保するための人材確保を指摘している。病院事業管理者に全適の権限である人事・財源を与え経営責任を負うことについて認識を問う。

5 観光行政について

- (1) 観光立県を標榜するには、ハード面での整備では、まず電線の地中埋蔵化の実現だと考える。計画を問う。
- (2) 本年度、MICEやクルーズ船等を誘致するため「戦略的誘客活動推進事業」に55億円を 計上している。この巨額の費用でどこからどれだけの客をいつまでに誘致するのか、また 費用対効果をどのように検証するのか伺う。

- (3) 去る10月26日から11月4日の期間、県議会議員海外派遣で、フィリピン、シンガポール、シドニーを訪問した。その中で、誘客活動の拠点として自治体国際化協会(CLAIR)を活用することが効果的ではないかと考え、以下質問する。
 - ア 本県のCLAIR(クレア)への年間拠出額は幾らか。
 - イ CLAIR(クレア)への派遣実績はどうか。
 - ウ 派遣先での観光客誘致活動の実績はどうか。
 - ェ 派遣先でのネットワークづくり(県人等)の実績はどうか。
- 6 来年3月7日開港予定の新石垣空港の活用計画を伺う。

·般質問通告表

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11 日(火)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁をオ	対める者
4	17分	仲村	未央(社	民•護憲))	知事 関係部	長等
			間	要		旨	

1 県外移設公約について知事に伺う。 県外への早期実現に向け「滑走路のある所を中心に早く移してもらいたい」と発言されてい る。「滑走路のある所」として知事の考えにあるのはどこか。県外、または海外の例を示された

- 2 農林水産流通条件不利性解消事業について
 - (1) 12月補正で大幅な予算減措置がとられているが、その理由、交付実施がおくれたことによ り補助を受けられなかった品目等、影響を伺う。
 - (2) 次年度以降の事業見通し、課題や改善点を伺う。
- 3 住民地域に接する米軍基地の管理について 沖縄市池原の土地改良区において、隣接する米軍基地フェンス沿いの植栽(松)の管理 が悪く菊農家に支障を与えている。沖縄防衛局を通じて再三伐採を要請しているところであ るが、現状を把握しているか。米軍、防衛局の管理のあり方、再発防止策を伺う。
- 4 ファンド事業について 県が公社を通じて行っている企業への出資投資事業について、実績と課題を伺う。
 - (1) 事業の目的は何か。上場のメリットについて伺う。
 - (2)「沖縄ベンチャー育成ファンド投資事業」について伺う。
 - ア ファンドの規模と主な出資者、うち県(公社)の出資額。
 - イ 投資企業数と投資額、うち上場企業数、株式売却等の回収額。
 - ウ ファンド運営管理者の選定方法。
 - ェ ファンドの運営管理費、県(公社)の負担状況、うち人件費、最高単価。
 - (3) さらに同様の事業として「おきなわ新産業創出投資事業」が立ち上がったが、これまでの ファンド事業の実績をどのように検証されたか。課題と方向性を伺う。
- 5 OKINAWA J-Adviserについて 地方自治体が関与して設立した全国初の審査機関とのことだが、設立の目的、運営方法、 事業目標等について伺う。
 - (1) 東京プロマーケットの概要と上場企業数、株式市場の現状をどう評価しているか。
 - (2) OKINAWA J-Adviser設立の経緯と設立目的、事業目標(成果指標等)。
 - (3) 資本金の額、主な出資者と県(公社)の出資額、会社運営管理費、その財源と県(公社) の負担状況、体制(役職名、人数等)、人件費単価(最高額)。
- 6 沖縄県産業振興公社の体制について 一括交付金など事業の拡大で100人体制になっているが、8割が嘱託等非正規職員であ る。継続的な産業支援、企業支援体制として運営に課題はないか伺う。
 - (1) 現在の公社の総職員数、公社プロパー職員、県派遣職員、民間企業派遣職員、嘱託職 員のそれぞれの人数。
 - (2) 嘱託職員の種類と報酬単価。
 - (3) 現在の職員体制の課題と今後の方向性。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏	名(会	派)	答弁	を求める者
5	17分	μιρ	内 末子(県)	ミネット)		知事 関	係部長等
		質	問	要		旨	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 自民党の安倍総裁の「国防軍」「徴兵制度」「憲法改定」議論は、戦争のできる国への回帰と危惧する。知事の見解を伺う。
- (2) 知事が求めている国のあり方、沖縄県の方向性に一番近い政党はどこか伺う。
- (3) オスプレイが配備強行され2カ月、騒音防止協定違反・夜間飛行の激化など県民の不安、怒りは頂点に達している。中でも学習環境に与える影響についてその実態と県の対策を伺う。
- (4) 東村高江区ヘリパッド建設について
 - ア 県は防衛局に再アセスの要望を出したようだが、その内容・防衛局の対応等進捗状況を 何う。
 - イ 建設をめぐり、連日多くの県民と工事関係者・防衛局との対立がある。地元高江区との 意見交換、視察を行う考えはないか伺う。
 - ウ オスプレイが配備された今、明らかにアセス違反である再アセスの結果が出るまで工事 の中止を求めるべきではないか。
- (5) 枯れ葉剤問題について
 - ア 証言をしていた退役軍人の一人が亡くなった。時間が経過するごとに真実への道が遠くなる。時間との闘いだと考える。まずは相談窓口(機関)の設置が必要ではないか、見解を伺う。
- (6) アスベスト疾病対策について、本県の現状と対策、課題を伺う。
- 2 防災対策について
 - (1) うるま市平安座の石油備蓄基地における原油流出事故について会社側の危機管理の認識不足に批判が集中している。
 - ア 悪臭防止法、大気汚染防止法に基づき県・うるま市・会社の役割を明らかにされたい。また、その役割のもと県がどうかかわったか健康被害への対応と今後の対策を伺う。
 - (2) 異臭や、油の抜き取り作業等収束まで時間を要するとあるが、火災発生等不測の事態への対策、関係機関との連携はどのような態勢で行われているかを伺う。
 - (3) 事故を教訓に他施設の防災計画・内容等についても今一度見直し、施設点検、体制強化を指導助言すべきではないか見解を伺う。
- 3 教育行政について
 - (1) 泡瀬特別支援学校分校計画の進捗状況について
 - (2)「英語立県沖縄」を目指し話せる英語教育の実現に向けての取り組み状況を伺う。
 - (3) IT大学院設置に向け検討委員会の進捗状況を伺う。
- 4 福祉、環境行政について
 - (1) 性被害、性暴力被害の実態と対策を伺う。
 - (2) 10代の出産、人工妊娠中絶の実態と対策についてア 過去3年の推移と全国との比較を伺う。
- 5 文化・観光・スポーツ行政について

- (1) 世界へ発信する沖縄ということでオーストラリアやシンガポールの関係者からは沖縄との 姉妹都市の提言がある。検討してはどうか。また、観光・経済等交流発展の可能性が高い が本県の見解を伺う。
- (2) 財団法人自治体国際化協会への職員派遣の状況と今後の見通しについて
- (3) 11月30日付で「三線」が沖縄県伝統工芸製品として指定された。あわせて伝統工芸師の認定の取り組み状況を伺う。
- (4) 修学旅行の県内誘致の状況を伺う。(過去5年の推移)
- 6 基地問題について
 - (1) 米軍用地の県外への所有権移転の実態(5年間の推移)はどうなっているか。
 - (2) 米軍基地内、米軍の物品調達の総額、県内業者の割合を伺う。(建設関係、サービス関係、物品調達ごとの金額、割合)
 - (3) オスプレイ撤回に向けゲート前での抗議行動が続いている。ゲート前に配置されている県警の任務の範囲を伺う。
 - ア 米兵がゲートから出る際、運転中の携帯電話使用や飲酒などの実態があるが黙認の様相、理由を明らかにされたし。
 - (4) 恩納通信所が返還されてから17年。返還跡地利用計画の進捗状況と県のかかわり、及び 課題対策について伺う。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

平成24年第8回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏	名(会	派)	答	弁を求める者
6	17分	當間	盛夫(改	革の会)		知事	関係部長等
		晳	問	要		냠	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 今回の衆議院選挙について、知事のスタンスを伺う。
 - (2) 2期目の折り返しであるが、自己評価を伺う。
 - (3) TPP交渉参加について知事の見解を伺う。
 - (4) 自民党公約で、尖閣諸島に公務員を常駐させることについて見解を伺う。
 - (5) 同じく自民党公約で、憲法改正で自衛隊を「国防軍」にすることについて見解を伺う。
- 2 基地問題について
 - (1) 衆議院選後も「県外・国外」を主張するとあるが、解決策を伺う。
 - (2) 県外を主張するのであれば、額賀・稲嶺協定書は「破棄」することを明言すべきであるが見解を伺う。
 - (3) 新たな「基地返還アクションプログラム」を構築すべきでないか見解を伺う。
- 3 振興計画について
 - (1) 那覇空港平行滑走路の見通しについて伺う。
 - (2) 離島船舶造船補助事業について計画を伺う。
 - (3) 不発弾探査事業の実施状況と課題について伺う。
- 4 農連市場再開発事業の進捗状況を伺う。